

グローバルアドミSSIONズオフィスの挑戦

—留学生支援としてのA0入試—

Challenge of Global Admissions Office:

Admission Office as International Student Support

大阪大学国際教育交流センター 近藤 佐知彦

KONDO Sachihiko

(Center for International Education and Exchange, Osaka University)

キーワード：A0入試、留学生受入、外国人留学生支援

0. はじめに

現場の一教員にすぎない筆者が、大学全体の施策についてウェブマガジン『留学交流』誌に執筆させて頂くのが適切かどうか、多少の躊躇も感じてきた。その一方で、グローバルアドミSSIONズオフィスの立ち上げやスーパーグローバル大学創成支援事業（以下SGU）申請の一部にも関わってきたひとりとして、本学が取り組もうとしている方向性について「受け入れ促進のための留学生支援」という観点からご紹介し、本学の考えている「国際化」についてご意見を頂きたいものだとも考えた。業務遂行上蓄えてきたささやかな知見をみなさまに知って頂き、またご批判・コメントを頂くことは、塾生の間で忌憚のない議論が飛び交っていた、緒方洪庵「適塾」以来の本学の伝統だろうとも信じている。関係者間で議論をすすめる材料にして頂きたい。

1. 現状認識と大学の使命

本学に入学してきた日本人学生のうち、過半数を大きく上回る学部新入生が近畿圏の高校の出身者である。例えば平成26年度新入生3434人中、近畿圏からが1907人（うち大阪877人）なのに対し、東北六県の高校を卒業して本学を選択したのは18人にすぎない（大阪大学2014）。入学者組成から見て本学は明らかにリージョナルな大学である。

また各種調査が示すとおり（例えば総務省2014）、西日本でも少子高齢化のトレンドが止まらない。本学が位置する北摂の千里ニュータウンでも、60歳以上の人口比率がとうとう30%超となってしまう

た。地域の若年人口が減少していく以上、同年代の若者を世代横断的に教育することを使命としていた教育機関にとっては冬の季節が到来する。そしてそういった影響に手を拱いているだけでは、教育・研究や卒業生のレベル低下をまねくのは必定である。

その対策として、第一には、例えば社会人教育・生涯教育のような年代縦断的な学生マーケットを大規模に開拓するというアプローチがあげられるだろう。第二に現在は地域の人口組成の「外部」にいる若者の受入を増やしていくという解決策である。結論を多少先取りすれば、本学は「少なくなる一方の日本人の若者を奪い合う」消耗戦からは距離を置き、研究・教育のレベルを維持し、また学内の知的刺激の素となる多様性を増していくため、様々な入学者を広く国外に求めていく方向に踏み出そうとしている。日本人学生の受入れを多少絞ったとしても、優秀な外国人留学生の受入を進める覚悟を固めつつある、と言いきってしまっても良い。

その一方、本学へ入学する学生の出身地が多様化したとしても、関西・近畿圏のコミュニティ内で本学に期待されている役割は変わらない。いや、より一層「地域に貢献する高度人材の輩出」への期待が高まってくる。人口減少社会において現在と同じ経済規模・生活水準などを維持しようとするれば、必然的に社会の成員一人一人の能力の向上が求められる。地元社会に（もしくは地元社会にも）役立つ生産性の高い高度人材として、その出身地を問わず、本学の卒業生には地域社会で活躍してもらいたい。

そのような目的意識の下、高度な生産性をもった外国人人材を日本や関西圏に供給していくためには、正規課程への留学生受入をすすめる必要がある。短期留学受入もしくはサマースクールなどの充実は当然として、それらはいわば数を稼ぐための方策、もしくは本学学生を派遣させるスロットを稼ぐための受入と考えている。短期の学生には、将来的に本学もしくは日本の他の大学などへ「還流」させる動機付けが期待されているにせよ、受入の王道は学位取得を目指す外国人留学生の獲得であり、それらの学生こそが将来地域に具体的に貢献していく可能性が最も高い、地域のために役立つ「人材」候補者だと考えている。こういった認識の下、大学院への受入は当然のこととして、優秀な「学部の留学生」を増やすのが留学生受入の王道中の王道であることが学内の共通認識となってきた。

ただしそれを実現するための従来のシステムの見直しの必要がいくつもある。一つは入試の改革であり、一つは日本語サポートの充実であり、もう一つは就職までを見通したトータルなシステムの確立ということになる。本稿では前者二項を中心にお伝えしていきたい。

2. Global Admissions Office の設置

大阪大学では本年6月に Global Admissions Office（以下 GAO）を設置した。この GAO は「学生交流推進課」が事務管轄をするが、入試課も学生交流推進課も並列して教育推進部のもとに置かれ、従来型入試を堅実に実施していく入試課と共に、より実験的な新規入試に取り組む実施組織として GAO

が位置づけられることになった。

さてGAOが取り組むのは、いわゆるA0入試である。理学部・工学部・基礎工学部での国際科学オリンピックでの入賞者などを対象としたものを除けば、本学では未知の領域である。そして従来は各部署の裁量と権限で行われてきた入試業務や合否判断の一部を大学中央に集約化するチャレンジにもなる。ユニークな人材を発掘することを目的とするA0入試は日本では90年代から導入されたが「学力だけでははかれない可能性を見る」という美名の下、学力の裏付けのない学生を受け入れる方便となっていた。しかし最近では、そういったイメージを払拭しつつ学力を担保した上で、真に優秀で「とんがった」学生を受け入れていく方法を工夫しつつ、東大を始めとしたトップ大学が、多面的・総合的な入試を導入しようとしている。そして海外からの留学生に新たな入試を開発・採用していくことは、渡日前段階において、入学希望の外国人の資質をキチンと測定し、入学の可否を判断することまでが含まれる。入学後のミスマッチを防ぐことこそが、見逃されがちなのだが、実は一番大事な留学生サービスに繋がっている。

そのためには専門的なA0オフィサーを育成する必要がある。GAOがキチンと運営されるためにも、書類審査のプロにして学力測定と人物鑑定のプロが必要である。本学では少なからぬ投資をしつつGAOに複数の教員を採用し、また専門家として育成しようとしている。これは本学が入試の多様化、受入学生の多様化にかけける危機感と熱意の表れでもある。GAO関係者が議論してきたことは、筆者の同僚でもある大西好宣教授が「A0入試 権限持つ専門官の育成を」と題して新聞投稿しているので（大西2014）、是非この記事も参照して頂きたい。

3. 大阪大学海外在住私費留学生特別入試

本学ではG30で運営されている英語コースなどを対象に面接などを中心として新たな入学選抜の方法を実施してきた。新規GAOではそれらの取り組みを継承発展させていくが、中でも当面の目玉となるのは、平成28年度入学者向けに始める学部私費外国人留学生向けの特別入試である。従来の私費留学生特別入試では、志願者は日本語能力試験N1の日本語能力を有した上で、日本留学試験やTOEFLなどを受験せねばならず、また少なくとも二次試験受験のためには本学に来学する必要があった。これらはいわば入学以前に留学生を阻む「試験の壁」となってきた。この試験障壁を緩和して留学生がアクセスしやすい条件を整備することこそが、海外からの優秀な外国人留学生を導き入れる契機となる。

新たな試験ではまず日本語の要件をN2にまで緩和した。同時に日本留学試験を要求せず、代わりに各国の統一試験などの結果や高等学校などの成績を提出させ、総合的に応募者の資質を勘案して入学選考をする。それを担う組織が前出のGAOということになる。またこの入試の実施にあわせ、大韓民国、タイ王国、ベトナム社会主義共和国のそれぞれトップ3校と連携協定を結び、N2レベル以上（韓

国の場合はN1)で、本学への進学に興味を持つ優秀な生徒を推薦して頂ける体制を整えている。新入試を経た学生に対しては、優秀さに応じて奨学金もしくは授業料減免も行われる。原資は大阪大学未来基金(寄付を基にした大学のファンド)に求められている。つまり貴重な寄付金を使わせて頂いても、必ず本学に獲得したいという学生を求めるために渡日前入学許可を出し、また日本語の受入要件を緩和する方向を打ち出したのである。

書類審査だけで入学させる渡日前入学許可は受験者に対する最大のサービスとなるだろうが、同時にノウハウが固まっていない本学の現状では、少なくとも面接は実施して学生の適性などを見極めていく必要がある。ただし世界から応募者を対象に入試を実施する以上、様々な部局からの面接官が出向いて海外面接を実施するのは難しい。いきおい遠隔面接を実施する必要がある。新たなカテゴリーの正規生を選ぶに相応しい遠隔面接の方法として、本学が4カ国におく海外拠点事務所をはじめ、機密性や安定性に配慮しながら、一部は企業のテレビ会議システムなども拝借して、面接を実施する予定になっている。

N2の日本語レベルで入学を許可した学生に対しては、学部国費留学生の予備教育に実績を持つ本学日本語日本文化教育センターで、合格後の10月から3月までの6カ月間、日本語および日本でのアカデミックスキルをみっちりたたき込む。その上でそれらの学生はN1相当の日本語力を備えて、翌年の4月からそれぞれ希望の学部に入学することになっている。日本語日本文化教育センターによると、N2レベルの学生に対して日本語のみならず日本の高校レベルの知識・学力が保証できるよう、高い意気込みのもとにコースの設計が進んでいるとのことである。これはいわば欧米大学のFoundation Courseにあたる。こうして本学では「留学生受入の王道」としての正規生(学部私費留学生)受入に新たなチャンネルを設け、将来的には日本語を操って地域に貢献できる高度人材を輩出する準備を進めているところである。

4. SGU「世界適塾」としての留学生支援

本学が留学生のために提供している支援・サービスは、ビザサービスの集約化や住宅情報の提供などを行う「サポートオフィス」などG30の時期にいくつもの実績を上げてきた。その一方で留学生比率を全学の15%にするとした本学のSGU「世界適塾」構想では、上記「海外在住私費留学生特別入試」で入学してきた学生なども対象とした日本語学習サポートなどが盛り込まれた。入学許可時にN2で構わないとした場合、入学時にN1レベルの日本語能力があったとしても、日本での就職を目指すとするれば日本語のブラッシュアップは欠かせない。そのためにも一層きめ細かな日本語サポート体制が整えられていく予定である。

そして新入試とはひと味違った「留学生惹きつけ策」としては、世界的なMOOCコンソーシアムであるedXへの参加と大学院英語コースの拡充が挙げられるだろう。MOOCには今年度中に4コース程度が

アップされる予定だが、最先端の理工学系講義に加え、本学では日本語に関するコースを含む予定だと聞いている。日本進学などを漠然と考えている学生に対し、まず本学の優れた日本語教育にも親しむ機会を提供し、本学へと目を向ける切掛けとして貰えればよい。将来はオンライン上の教材を反転授業のリソースとして活用するなど、今後の留学生大量受入時代に充実した教育を実施するためにもMOOC利用に工夫をこらしていく余地がある。

本学では全ての大学院に英語によるコースを設置し、言語に縛られない大学院教育を行っていく予定でもある。英語コース増強と地域に貢献する人材輩出というミッションは、一見相反するようではあるが、英語は大学院、地域人材化は学部生でという「切り分け」である。その上留学生に対しては、国際教育交流センターや学生交流推進課などが企画しつつ、留学生に対する就職対策講座などを開催する。現在でも教員が英語および日本語で留学生への就職相談に対応しており、今後は学生が入力する就職支援・就職報告システムについても順次英語化対応改修を施すという。オペレーション部分の複数言語対応をすることで留学生の日本就職への障壁を少しでも下げる目論見である。また現時点では詳しい内容が決定していないものの、留学生就職事情に詳しいNPOなどのアドバイスを頂いた上で、留学生対象の実践的就職セミナーなども開催していく予定だと聞いている。

5. おわりに

OECD (2014) 調査によると、日本は依然として世界8番目の留学生受入国であり、2000年からの12年で留学生の受入総数では多少は上向きになってきた。しかし日本学生支援機構から発表されたデータ(2014)を点検すると、ここ数年の大学院留学生受入規模は横ばいではあるものの、学部での留学生受入がジリジリと減り始めているのも事実である。特に東日本大震災後にその傾向が顕著となっている。いまや全国の留学生受入数をかろうじて維持、または上昇させているのは、世界各地で学生募集につとめる日本語教育機関の努力によると言っても良い。本学は総合大学でありながらも充実した日本語教育環境が整っている。その利点を活かす方法として、新入試と「阪大版 Foundation Course」の開設、そしてそれを統括するGAOを成功させることが当面の課題だと考えている。

優秀な学生を「受け入れてから」の支援について、我々は多少の経験を積んできている。しかし「受け入れるまで」の留学生支援については経験のない分野であり、私学をはじめ、今後とも様々な方面からの教を請いたい。就職部分については筆者の目には未だ全体像が見えていないものの、今後はそういった部分をも充実させていき、入口から出口までが外国人の若者にとって「見通せる」ような支援が組み合わされた大学に生まれ変わる必要がある。結果として日本語を話し、日本文化を愛し、日本の社会に溶け込むことが出来る外国人高度人材を送り出すなど、しっかりと地域社会にも貢献をしていきたいものだと考えている。

[参考文献]

OECD (2014) 「Education at a Glance 2014: OECD indicators」 OECD publishing

大阪大学(2014) 大阪大学プロフィール 2014

<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/about/profile/files/profile2014.pdf>

大西好宣(2014) 「(私の視点) AO入試 権限持つ専門官の育成を」朝日新聞 8 月 30 日

総務省統計局(2014) 「国勢調査 e-ガイド」

http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/kouhou/useful/u01_z19.htm

日本学生支援機構(2014) 「平成 25 年度外国人留学生在籍状況調査結果」

http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/data13.pdf